



Title	学校給食から海洋県沖縄の食文化を伝える研究(1)～沖縄県内小中学校の学校教育計画における「食育と海洋」の関連性の調査から～
Author(s)	森山, 克子
Citation	琉球大学教育学部紀要(82): 261-266
Issue Date	2013-03
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/26638
Rights	

学校給食から海洋県沖縄の食文化を伝える研究(1)

～沖縄県内小中学校の学校教育計画における「食育と海洋」の関連性の調査から～

森山克子

link between food education and the ocean from the aspects of
education plans, primary and junior high schools,
school lunch of Okinawa. (No 1)

Katsuko Moriyama

要 約

本研究は、学校給食から海洋県沖縄の食文化を伝える研究の一環として、県内小中学校の教育計画から「食育と海洋」との関連性を明らかにすることを試みた。その結果、海洋に関する指導内容は、様々な教科等で関連があった。最も関連があったのは、総合的な学習の時間で小学校16.5%、中学校8.4%であった。教科で関連があった社会科は、小学校9.2%、中学校3.3%であり総合的な学習の次に高かった。中でも栄養教諭等が作成する食に関する指導の全体計画では12.6%、栄養指導計画では13%であり総合的な学習の時間の次に高かった。学校教育計画において「食育と海洋」の関連性は、他教科に比べて高いことが明らかになった。食育の中心となる給食は、年間200日程度の実施をしているので今後、給食を教材として活用した食育実践が期待できると考える。

キーワード：【食育 海洋 小中学校 学校教育計画 学校給食】

Summary

This study focuses on the link between food education and the ocean from the aspects of education plans, primary and junior high schools, school lunch of Okinawa. The correlation and relevance are most apparently seen in the curriculums of comprehensive studies; 16.5% and 8.4% in primary and junior high schools, Okinawa, respectively.

Among the subjects social study treats it in 9.2% in primary schools and 3.3% in junior high schools. In other ways it occupies 12.6% of the total plan of food education, 13% of nutrition teaching plan. In the school education plan the food education follows the comprehensive study which has the link. The school lunch plays the most important role of the food education in schools because it provides 200days in a year. That's why it is considered as authentic teaching material and students can learn the ocean ordinarily and practically in perfect time. In conclusion it is considered that the food education, especially school lunch can deepen the connection between the food education and the ocean.

Key words: Food education, Ocean, primary and junior high schools, education plans, school lunch

I はじめに

子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも「食」が重要である。今、改めて、食育を、生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎とあるべきものと位置付けるとともに、様々な体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を修得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められている¹⁾。

しかしながら、近年、偏った栄養摂取など子どもたちの食生活の乱れや肥満・痩身傾向などが見られ、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、学校において食育を推進することが、喫緊の課題となっている²⁾。平成17年「食育基本法」が施行され食育の推進を国民運動として位置付け、平成18年、同法に基づき「食育推進計画」が策定されている。食育推進計画では、子どもたちの健全な食生活の実現と豊かな人間形成を図るため、学校における食育を推進することを重要視している。また、平成20年、小中学校の学習指導要領の改訂において、その総則に「学校における食育の推進」³⁾が盛り込まれたほか、関連する各教科等での食育に関する記述が充実された。さらに、平成21年、改正学校給食法においても、その第1条（法律の目的）で「学校における食育の推進」を位置付けるとともに、栄養教諭が学校給食を活用した食に関する指導を充実させることについても明記された⁴⁾。

このように、食育推進が大きな国民的な課題となっている今日、学校における食育を推進するために、子どもたちがその発達段階に応じて食生活に対する正しい理解と望ましい食習慣を身につけることができるよう、学校教育活動全体で食に関する指導を実践すると共に、学校から家庭・地域へ食育を推進することが求められ、学校現場では、教育計画にその内容を取り込み食育が実践されている。

他方、海洋教育は、2007年に成立した海洋基本法の第28条には学校教育及び社会教育における海洋に関する教育の推進が謳われている⁵⁾。しかしながら海洋教育の定義やその普及推進についての詳細は明らかになっておらず、現在は、学校にお

ける推進のデザインがみえにくい状況である。海洋も食育と同様に教科のみで推進するものではなく、学校教育全体として進めるべきものであると考えることから、海洋教育の普及推進を進めるには様々な視点のコラボレーションが必要と思われる。そこで、今回の研究では、学校教育計画における「食育と海洋」の関連性について研究することとした。

II 目的

学校における食育は、文部科学省発行の「食に関する指導の手引」に基づいて取り組むことが求められている⁶⁾。しかし、その手引の中でも海洋に関する言葉は見当たらない。しかし、食育は、200日近くある学校給食の献立を生きた教材として活用する日常的教育活動のため、子どもにとって海に関する食材を活用して海洋に親しむ教育を展開するに最も適していると考える。だが、「食育と海洋」との関連性の研究は、今までのところ報告されていない。学校においては、各学校における教育計画で教育実践が計画的に行われている⁷⁾。そこで、今回の研究では、県内の教育計画の中で食育と海洋との関連性の現状を明らかにすることを試みた。

III 方法

- 1 調査対象：沖縄県内全小学校271校、中学校155校の教育計画
- 2 調査場所並び期間
 - 1) 国頭教育事務所：平成22年10月20日、21日
 - 2) 中頭教育事務所：平成22年11月10日、11日
 - 3) 那覇教育事務所：平成22年8月26日、27日
11月17日
 - 4) 島尻教育事務所：平成22年10月27日、28日
 - 5) 宮古教育事務所：平成22年9月29日
 - 6) 八重山教育事務所：平成22年9月30日、
10月1日

3. 調査内容

- 1) 教育計画全体における海洋に関する内容
- 2) 教科等における海洋に関する内容
- 3) 各教科における海洋に関する内容
 - (1) 社会科
 - (2) 理科
 - (3) 家庭科
 - (4) 生活科
- 4) 教科外における海洋に関する内容
 - (1) 総合的な学習の時間
 - (2) 道徳
- 5) 食育に関する指導の計画と海洋に関する内容
 - (1) 食に関する指導の全体計画で海洋に関する内容
 - (2) 栄養指導計画年間計画と海洋に関する内容

4. 調査方法

各教育事務所を訪問して教育事務所に提出された教育計画の中から「食育と海洋」の関連性を教科、教科外、食に関する指導で調査した。なお調査員は4人で調査内容について共通理解の上調査した。

IV 結果

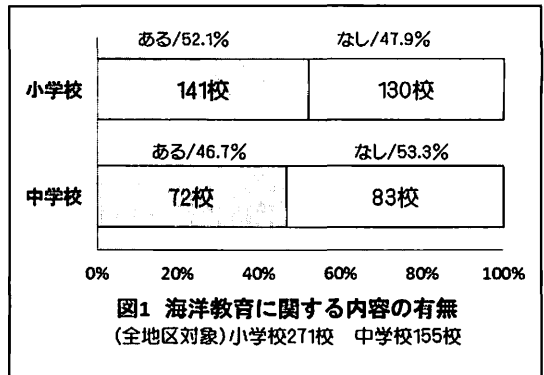
1 調査対象の事務所別数

表1 食育と海洋の関連調査した学校(校数)

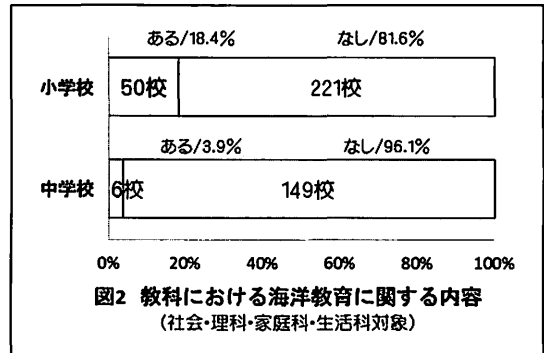
教育事務所名	小学校	中学校
国頭教育事務所	49	25
中頭教育事務所	70	39
那覇教育事務所	55	28
島尻教育事務所	42	25
宮古教育事務所	21	17
八重山教育事務所	34	21
計	271	155

教育計画の中で、海洋に関する内容をあげて集計したところ、小学校52.1%、中学校46.7%であった。県内の学校では、ほぼ半数で海に親しめる何らかの内容で指導が行われていることが分かった。この数字は、海に四方を囲まれた島国でありながら、足元の海を教材化することの難しさが推察できる。

2 教育計画全体における海洋に関する内容



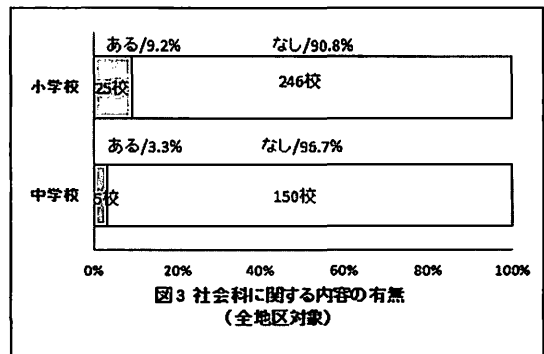
2 教科等における海洋に関する内容



教科における海洋に関する内容は、小学校18.4%、中学校3.9%である。現在、学校は、「生きる力」を育むことを目指し、様々な創意工夫をした特色ある教育活動を展開しているが、約1/6の小学校では、各教科の特質を大切にしつつ、海洋に関する指導が実践されているが、学校教育計画からみると多いとは思えない。

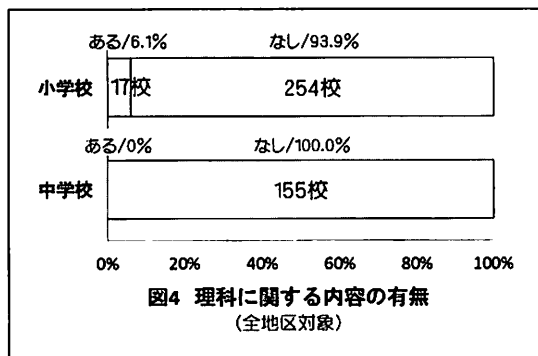
3 各教科における海洋に関する内容

1) 社会科



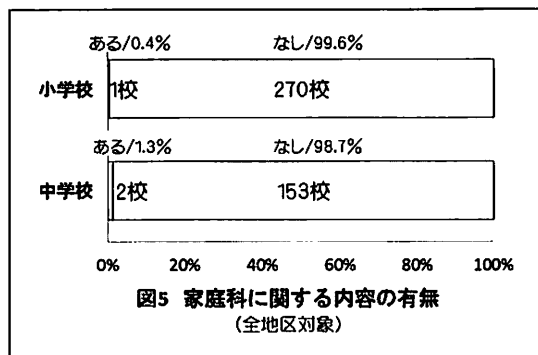
社会科の海洋に関する内容は、小学校5年「水産業の盛んな地域」等があった。小学校9.2%、中学校3.3%であった。教科の中では、社会科が最も出現率が高った。理由としては、社会科は、社会生活についての理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育てる教科であるため、海洋との関連は多いと考えられる。

2) 理科



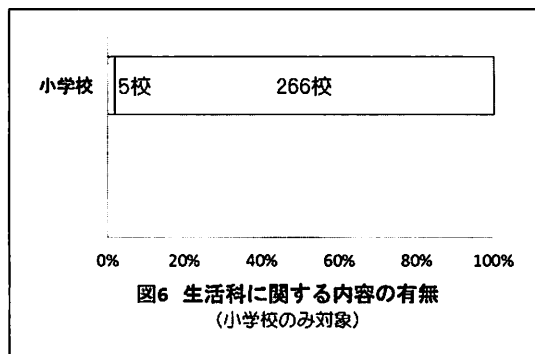
小学校理科の海洋に関する内容は、小学校5年「魚や人の誕生」等、小学校6.1%、中学校0%であった。理科は、自然に親しみ、見通しをもって観察、実践などを行う教科であり、自然の事物・現象についての実感をもった理解を図るための教科である。

3) 家庭科



家庭科において海に関する内容は、その目標に生活者としての実践的な態度の育成があるが、小学校0%、中学校1.3%であった。家庭科は、衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して日常生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技能を身につける教科である。

4) 生活科

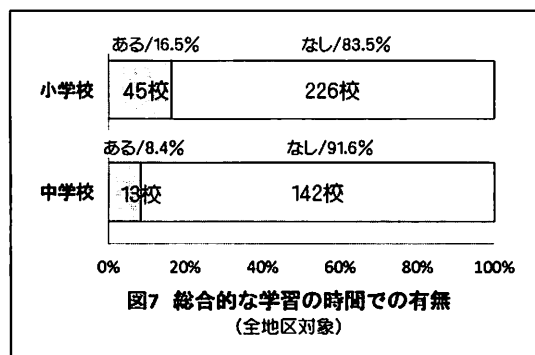


生活科は、具体的な活動や体験を通して自分と身近な人々や社会及び自然とのかかわりに関心をもつ教科であり、比較的取り組みやすいように思えるが、教育計画に基づいて実践しているのは、八重山地区八島小学校の「さしみパーティー」のみであった。

4 教科外における海洋に関する内容

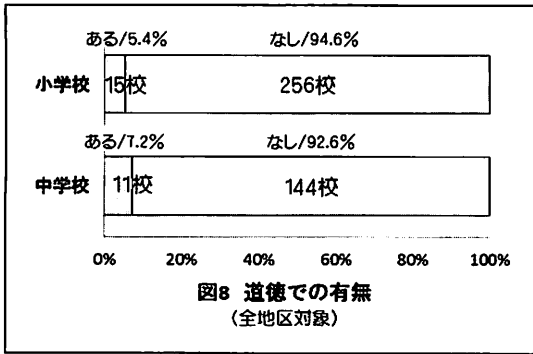
教科外における海洋に関する内容

1) 総合的な学習の時間



総合的な学習の時間においての海に関する内容は、小学校16.5%、中学校8.4%であった。総合的な学習の時間は、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成する時間である。沖縄の行事「浜下り(旧3月3日海浜遊び)」や中学校では「ダイビング」「追い込み漁」糸満「ハーレー参加」等、様々な取り組みが行われている。

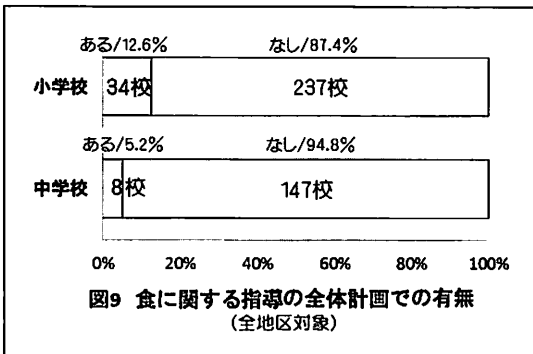
2) 道徳



道徳における海洋に関する内容は、小学校5.4%、中学校7.2%であった。道徳は、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を生活の中に生かし、豊かな心を持ち、我が国と郷土を愛する等、道徳性を養うことを目標とする。小学4年「海をわたってきた生きものたち」小学校6年「サケの一生」などがあった。

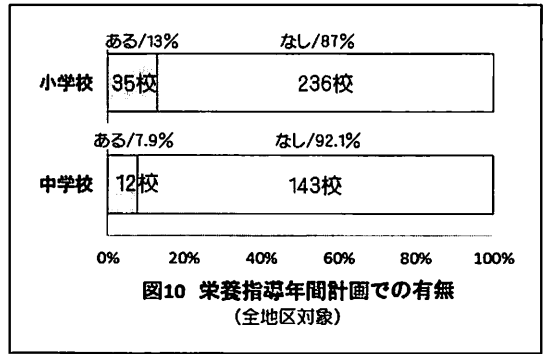
3) 食育に関する指導の計画と海洋に関する内容

(ア) 食に関する指導の全体計画で海洋に関する内容



学校における食育の推進のためには、子どもが食について計画的に学ぶことができるよう、各学校において、食に関する指導の全体計画が策定される必要がある。その計画に基づき学校教育活動全体の中で体系的組織的に実践されている。その中で海洋に関する内容は、小学校12.6%、中学校5.2%であった。

(イ) 栄養指導計画年間計画と海洋に関する内容



栄養指導年間計画での海洋に関する内容は、小学校13.0%、中学校7.9%であった。栄養教育は、栄養指導年間計画に基づき給食時間等に行われてきた。給食を生きた教材として活用して、食品の名前や働き、栄養バランスや成長に必要な栄養素など栄養に関する指導は、年間200日近い給食時間の繰り返し指導により大きな効果が期待できる指導である。

V 考察

平成19年に海洋基本法が制定された。同法では、国民に「海洋の恵沢の認識」を求め、国や地方公共団体への協力をうたっている⁹⁾。このことを受けて本研究では、学校教育の中での海洋と教育の関係した教育内容を食育の観点から明らかにするため、県内小中学校のすべての教育計画を調査した。

その結果、教育計画の中での関連性の順位は、教科外、食に関する指導、教科の順であった。

最も関連性があったのは、総合的な学習の時間で小学校16.5%、中学校8.4%で主に環境教育であった。

このことは、2012年6月29日、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則等が公布されたことがあると思われる。それを受けて、各教科、道徳、特別活動及び総合的な学習の時間における環境教育が推進していることが要因と思われる⁹⁾。教科で最も関連がある社会科は、小学校9.2%、中学校3.3%であった。

社会科は、その教科において地域社会の諸事象を教材化して学習させる場合、子供の発達段階と共に、その学習のねらいに即し、学校・学年段階

や分野に応じて、地域教材を活用したカリキュラムの工夫が望まれている¹⁰⁾。また、本来、社会科は、学習課題に対して自らの生活と結びつけて、経験をもとに考えたり友達と話し合ったりして、考えを深めていく教科である。つまり、生徒自ら課題をもち、その解決のために追究する過程を通じて知識・理解を深め、問題解決能力を身につけていくような授業が求められていることから、児童、生徒に身近な地域教材の活用を教育計画に取り入れていると思われた。

栄養教諭等が配置された小学校において食に関する指導の全体計画で、「食育と海洋」の関連性は12.6%、栄養指導計画では13%であった。著者は、県内の公立小学校（271校）の平成22年度学校教育計画を対象に、「食に関する指導に係る全体計画」について調査した。その報告では、県内小学校の全体計画の作成率は、76.2%（199校）で、食育が計画的に推進されつつあることがわかった¹¹⁾。今回の調査で総合的な学習の時間の次に「食育と海洋」との関連性が高かったことは、ほとんどの小学校において食に関する指導の全体計画が作成されていることが要因と考えられた。

また、「食に関する指導に係る全体計画」の調査¹¹⁾（2011年8月）では、食育の中心となる時間である「給食時間における年間計画（栄養指導計画を含む）」の作成は、栄養教諭等配置校が86.4%（57校）であり、非配置校73.7%（98校）に比べ $p<.05$ で有意に高かった。

年間200日の給食時間の指導が充実することを考える必要がある。そこで栄養教諭等の全体配置が「食育と海洋」との関連性をもつ教育の推進には、必要と考える。

VI まとめ

本調査で、学校教育計画における「食育と海洋」に関する指導計画は、総合的な学習の時間（小学校16.5%、中学校8.4%）とともに、社会（小学校9.2%、中学校3.3%）、小学校において給食を生きた教材として活用する食育の全体計画（食育の全体計画では12.6%、栄養指導計画では13%）であった。これらの教育活動が「食育と海洋」の関連指導には、重要であることが明らかに

なった。その中でも給食は、年間200日程度の実施をしているので、今後、給食を教材として活用した「食育と海洋」の関連した教育実践が可能である。継続的に計画的に指導することで、児童、生徒が海洋に関する理解を得ることが期待できる大切な時間であることがわかった。

また、「給食時間における年間計画（栄養指導計画を含む）」の作成は、栄養教諭等配置校が非配置校に比べ $p<.05$ で有意に高かったので、今後、海洋県沖繩の食育を推進し「食育と海洋」の関連性を深めるためには、食の専門家であり食育のコーディネーターである栄養教諭等の全校配置が望まれる。

VII 謝辞

本調査にあたりご指導を頂きました県教育庁保健体育課の指導主事、並びにご理解、ご協力の上、資料を提供して頂きました県内6教育事務所の所長はじめ指導主事の皆様、その他ご協力いただきました皆様に厚く御礼を申し上げます。

VII 参考文献

- 1) 食育基本法 前文 <http://www8.cao.go.jp/syokuiku/more/law/law.html#zen>
- 2) 食に関する指導の手引—第一次改訂版—まえがき
- 3) 学習指導要領第1章総則
- 4) 学校給食法 平成21年改正
- 5) 海洋基本法第28条
- 6) 文部科学省「食に関する指導の手引」（平成19年3月）
- 7) 学校教育法施行規則（昭和22年5月文部省令第11号）
- 8) 海洋基本法（平成19年）
- 9) 国立教育政策研究所 環境教育指導資料（平成19年3月）
- 10) 新学習指導要領（平成23年）
- 11) 学校教育計画から見た食のあり方に関する研究（琉球大学教育学部紀要 第79集）